

コロナショックからの教訓と経済社会の変革

中経連は経済委員会(委員長:勝野副会長)において、提言書「コロナショックからの教訓と経済社会の変革」を取りまとめた。今後、中部の産学官で連携して主体的に行動していくことを呼びかけるとともに、政府・与党、関係国会議員、内閣府、経済産業省をはじめとする関係省庁、国の出先機関、自治体、経済団体など、関係各方面に提言していく。提言書の概要は以下のとおり。

1 提言の策定の経緯

コロナショックによる戦後最大ともいえる変革期に対し、世界各国は経済の早期回復に注力しつつ、同時にグリーンリカバリーをはじめポストコロナの主導権争いをはじめている。

わが国が競争に打ち勝ち、持続的な発展を目指すには、コロナ前の状態に戻る「再建」では不十分

であり、経済社会全体の「変革」を推し進めることが不可欠と言える。

経済社会を「変革」するにあたり、具体的に「どういった視点を持ち」「どのように行動していくべきか」を提言書にまとめた。

2 提言の趣旨

コロナショックから得られた教訓・気づきと、コロナショック前からの構造的な課題を整理し、早期に対応・実現する必要がある取り組みとして、①「危機対応能力の充実」、②「デジタル化によるスマートな社会の実現」、③「東京一極集中の是正と地域創生」という三位一体の取り組みに整理した。

これら3つはそれぞれ密接に結びついており、「自立・分散」と「連携」がキーワードとなる。具体的には以下のとおり。

①危機対応能力が充実することで、国全体でのリスク分散・管理、レジリエンス向上につながる。

②デジタル化やDXにより、危機管理にかかるさまざまなシステムなどの高度化、テレワークの導入などによる分散型社会への移行、企業変革などが進み、効率性・レジリエンスを高める強力なドライバーとなる。

③これらの取り組みに加え、中央政府機能のうち実行部分の地域分散、企業や人の流れの地域分散、地域の強みの向上などが進むことで、東京一極集中の是正と地域創生が実現する。

3つの取り組みを産学官広域連携および地域間連携によって一体的に推進していくことが極めて重要である。

3 中部圏の特性・今後の取り組み

中部圏のポテンシャルについてSWOT分析を行い、その強み・弱み・発展戦略について改めて考察した。一次産業も含めたさまざまな産業・技術集積、豊かな自然環境、ものづくり分野で循環型社会の形成など、中部圏はその特性から、東京一極集

中の是正を実現する自立・分散かつ地域循環型の広域圏のひな型を示すことのできる圏域であることを発信するとともに、主体的に行動していくことで、提言の実現を目指していく。

4 提言コンセプトと主な提言事項

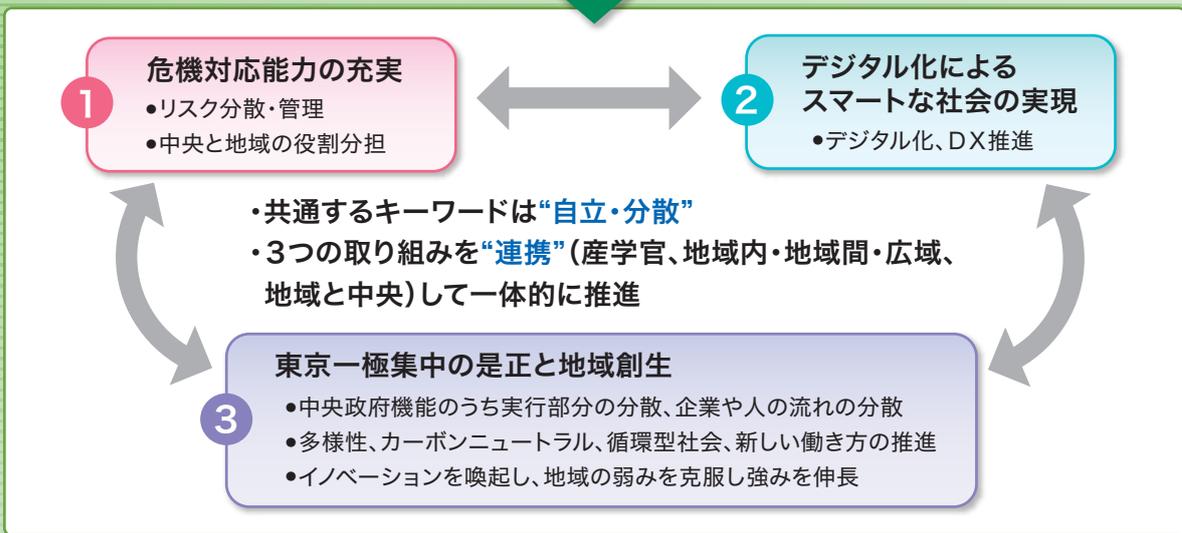
コロナ前からの課題

- 経済成長が鈍化する中、成長のため効率性を追求。その結果、集中型の社会（東京一極集中）が進展
- 一方、東京圏以外の地域が衰退し、地域の自立性も低下

コロナショックでの気づき

- 危機管理の観点から、国の機能が東京に集中していることの脆弱性が改めて露呈
- デジタル技術の活用により、集中型から自立・分散型社会へのシフトが可能なことへの気づき
- 人々の意識・価値観の変化

3つの取り組みを一体的に推進



- 集中型から自立・分散型社会への移行による地域の特徴に応じた効率化とレジリエンス向上
- Society5.0の実現（効率性・生産性および創造性が高く、省資源かつ環境への負荷が低く、安全・安心で人々の幸福度も高い社会）
- 中部圏は、その特性（一次産業も含めたさまざまな産業・技術集積、豊かな自然環境、ものづくり分野で循環型社会が形成など）から、東京一極集中の是正を実現する自立・分散かつ地域循環型の広域圏のひな型を示すことのできる圏域であることを発信しつつ、主体的に行動していく。

主な提言事項

危機対応能力の充実

- 政府：危機管理対応のための組織・体制整備（危機管理対応官庁創設の検討など）、緊急事態に備えた法制度の体系的整備（感染症基本法（仮称）の検討など）

デジタル化によるスマートな社会の実現

- 政府・自治体：中小企業のデジタル化・DX推進・サイバーセキュリティ強化に対する支援の充実
- 企業：デジタル化・DX推進・サイバーセキュリティ強化

東京一極集中の是正と地域創生

- 政府：中央政府機能のうち実行部分の分散の検討・実施、企業の分散支援 地域の産学官：地域独自の強み・魅力の向上
- 政府・自治体：中小企業の活力向上、創業支援の充実

【問い合わせ：調査部】

内容の詳細については、中経連ホームページ (<https://www.chukeiren.or.jp>) をご覧ください

「東京一極集中の是正」に向けての提言

中経連と名古屋商工会議所は、共同提言書「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言～中部圏と中心都市名古屋の持続的発展に向けて～」を取りまとめ、1月15日(金)に公表した。提言書の概要は以下のとおり。

本提言は2部構成となっており、「Ⅰ. 東京一極集中の是正と均衡ある国土の発展」では国土全体のあり方について、「Ⅱ. 首都機能の一部を受け入れる中部圏と中心都市名古屋がわが国の持続的発展に向けて果たす役割」では当地域のあり方について提言している。

Ⅰ 東京一極集中の是正と均衡ある国土の発展

1. 政府機能の分散と地域の機能強化

首都圏被災時の国家機能不全リスクの回避と、各地域の自立性向上による多様性のある多核連携型の国づくりを目的とし、過去に実を結ばなかった「首都機能移転」や「道州制」からの示唆を踏まえ、中央省庁の施策実行機能を地方支分部局に分散することの検討・推進を提案した。具体的な方策として、下図のステップを提示した。

これにより、地域の自立性向上、地域特性に相応しい多様性ある施策の実行、施策推進のスピードアップを図ることができ、地域の活力が向上する。加えて、首都圏有事の際に、地域活動への影響の最小化を図ることが可能となり、さらに、数カ所の地

域で首都機能のバックアップが可能となれば、国家機能不全リスクも回避できる。

2. 魅力を高め企業や人の流れを呼び込む地域づくり

首都圏の過剰集積を解消し、分散を進めていくには、各地域がリソースを結集し、企業や人を呼び込むことができるよう、地域の魅力を高めることが重要である。また、地域の創生はそれぞれの責任と権限で自ら考え、自立的な社会を構築することが必要となる。この実現のため、政府に求める施策は、地域の活力向上、企業の地域への分散、人が地域に動きやすい環境の整備への支援とした。

Step 1

- ▶ 地方支分部局はプロジェクトを計画・推進
- ▶ 地方支分部局に地域プロジェクト予算枠を設定

- 地方支分部局に裁量権のある、地域の重要プロジェクトを推進する予算枠を設定し、プロジェクトを計画・推進する。
- 複数年度のプロジェクトには、基金として活用する。

Step 2

- ▶ Step 1の実効性を高めるため地方支分部局の機能を強化

- Step 1の実効性をさらに高めるため、各支分部局が地域の特性に応じた施策を強力に推進できるよう、権限と機能の強化をさらに進める。

Step 3

- ▶ 地域内の各支分部局の横串を通す**広域地域の内閣府機能**を設置

- 地域内の各支分部局の機能を束ね、横串を通し、施策の優先順位を設ける機能、いわば広域地域の内閣府のような機能を設置する。この機能は中央との折衝を包括的に担う。
- 加えて、省庁ごとに異なる支分部局の管轄区域を整理する。

地域版内閣府

II 首都機能の一部を受け入れる中部圏と中心都市名古屋がわが国の持続的発展に向けて果たす役割

1. 中部圏とその中心都市名古屋のポテンシャルと果たす役割

中部圏は、国土の真ん中に位置し、利便性の高い交通ネットワーク、産業集積による高い生産性、暮らしやすい環境と豊富な大自然を備えており、総合力の高い圏域と言える。中部圏の役割は、これらのポテンシャルを生かして東京一極集中の是正を実現する「ひな型」を示し、均衡ある国土の発展に貢献することである。

また、中部圏の中心都市名古屋は、リニア中央新幹線の開業によって形成される“スーパー・メガリージョン”の中心に位置づけられており、名古屋駅のスーパーターミナル化、中部国際空港二本目滑走路の早期整備、名古屋港や広域幹線道路網などの整備でさらにポテンシャルの強化を図り、その効果を中部圏広域にあまねく波及させる役割を担う。

2. 中部圏の防災機能強化、および名古屋都心部に隣接する「三の丸地区」の有効活用など

中部圏において、南海トラフ地震をはじめとする激甚災害に備え、防災機能のさらなる強化を図ることは極めて重要である。例えば、広域での防災拠点となる「県営名古屋空港」や「名古屋港」などに関しては、高次支援機能を発揮できる整備が必要となる。また、名古屋市・愛知県・国の官公庁施設が集積する「三の丸地区」は、堅牢な熱田台地に位置し災害の影響を受けにくく、さらには名古屋城と都心部を結ぶ好立地から賑わい創出にも資するポテンシャルを持っており、今後控える再

整備では、首都圏有事の際の代替機能の発揮と平時の際の名古屋都心部の魅力向上を図るべき。

3. 政府への提言

多核連携型の国づくりに向けた重要施策の推進として、「中部圏の魅力を高め企業や人の流れを呼び込む地域づくり」と「中部圏・名古屋の機能強化とポテンシャル活用」の視点から、それぞれ大きく以下の項目について提言する。

- 中部圏の魅力を高め企業や人の流れを呼び込む地域づくり(国土全体のあり方と共通)
 - ・地域の活力向上
 - ・企業の地域への分散
 - ・人が地域に動きやすい環境の整備
- 中部圏・名古屋の機能強化とポテンシャル活用
 - ・リニア中央新幹線開業効果の最大化、リスク耐性強化のインフラ整備
 - ・中部国際空港二本目滑走路の早期整備
 - ・都市部と地域のさらなる交通利便性の向上
 - ・中部圏の防災機能強化と三の丸地区のポテンシャルの活用

4. 中部圏と名古屋で取り組むこと

魅力向上により企業や人の流れを呼び込む中部圏の役割と、都市機能と魅力を高め中部圏をリードする中心都市名古屋の役割を果たしていくために、産学官が連携し、以下の項目に取り組む。

- 人や情報の交流による地域の機能強化と魅力向上
- 多様な人材が活躍できる環境の整備
- 付加価値の高い産業構造へのシフト
- 防災力の強化

おわりに

経済界独自の視点で取りまとめた本提言が、東京一極集中の是正と中部圏・名古屋のさらなる発展に向けた“重要な第一歩”となり、政府での本格的な検討の呼び水となることを期待する。また、中部圏が東京一極集中の是正を実現する「ひな型」を示すことができる地域となれるよう、中部圏の産学官の連携を深め、地域の魅力を高める取り組みを進めていきたい。

【問い合わせ：企画部】

内容の詳細については、中経連ホームページ (<https://www.chukeiren.or.jp>) をご覧ください